

## J A 富里市における放射能測定への対応

J A 富里市 常務理事 仲野隆三

### ○ はじめに

3月11日の東日本大震災は巨大津波をひき起こし、福島原発システムを崩壊させ放射性物質を広範囲に撒き散らした。原発事故直後の放射能汚染に対する政府の対応は歴史的汚点と言わざるを得ず、リスクコミュニケーションがともなっておらず、さらにマスコミはその危機感を煽るなど農林水産業者や消費者は正体不明の恐怖に苛まれてきたといえます。

すでに8カ月間が経過しようとしているが、震災直後世界のジャーナリズムは日本人の冷静さや絆に最大の称賛をおくったが、放射能汚染は知識不足もあり多くの国民が冷静さを失い、評論家やマスコミの無責任な報道により無知なる差別意識を醸し出し風評被害を拡大させてきたと考えます。

風評被害は消費者、農業者ともに放射能知識や情報不足により、その疑念が食品として農畜産物等に向けられます。放射性物質は人の目には見えないことに恐怖心を醸し出します。これからは消費者に対して見えない放射性物質を「見える化」するなどの努力が必要であり、そのことで現在の暫定規制値（ $I^{131}$ 「2000 Bq/kg」・ $Cs^{134,137}$ 「500 Bq/kg」）を引下げる努力も必要と考えます。そんな中で、福島県大波町と伊達市で一度は安全宣言が出された米が以後の詳細な検査で暫定規制値を大きく超える報道が飛び込んできた。ホットスポットによる放射性物質の高い地域が検査メッシュからすり抜ける。

これまで行政は収穫期をひかえた米検査を迅速に進めるため広範なエリアを一時的に実施してきた。その結果多くの農業者や消費者に対して信頼性を失うこととなった。このことを我々は深刻に受け止めなければならず、当初いわれた個別検査をしなければ、多くの国民に信頼してもらえないことを意味するものである。

農畜産物すべての放射性物質検査を実施して、国民に正確な情報を伝える取組みが必要であり、組合員及び消費者とともに放射能を学び「食の安全性」を追求することで産地及び農畜産物の信頼性確保に結びつくものと再認識します。これまでのJA富里市の放射性物質対策と農産物販売の取組みについて報告する次第です。

## 1. 畑作農業の危機感

3月17日千葉県野菜から高濃度ヨウ素とセシウムが検出され、22日県下7地区が緊急検査され、その結果旭市の春菊、パセリ、サンチュ、セルリー、青梗菜・5種類からヨウ素<sup>131</sup>が2000 Bq/kg以上検出され、さらに隣接する多古町のハウレン草からヨウ素<sup>131</sup>が3500 Bq/kg検出、翌23日に福島、茨城、栃木、群馬などカキナ・から暫定規制値を超えるヨウ素とセシウムが検出された。

組合員は放射能知識もなくここまで影響はないと思っていたが、直販取引先から次々に富里市は大丈夫か?と問い合わせ電話が鳴り響いた。このときの富里市の出荷物は、主力の冬人参が出荷ピークを過ぎ販売面の影響はなく、直販取引の葉物(数種類)が施設内栽培となっており、3月の複数の検査結果で暫定規制値を大きく下回っていた。それでも放射性物質(セシウム)の土壌汚染等を考慮すると、何から手をつけてよいか当惑し、組合員と役職員の考えが錯綜した。

### ○ 組合員の悩み

- ・ 安全の証明が欲しい (順番待ちで「時間がかかる」)
- ・ 組合員の意識格差 (出たら困る「検査したくない」)
- ・ 業務用野菜の取引条件 (個人負担「検査料が高い」)
- ・ 堆肥類が使えない (検査したいが「シンチレーションがない」)
- ・ 系統共販との格差 (個人、小規模組合「信頼感がない」)

### ○ JAの悩み

- ・ 放射性物質の検査 (市町村と県「検査順番待ち」)
- ・ 80億円野菜の不安感 (暫定規制値「販売できるか心配」)
- ・ 直販取引率40%強、 (取引先の思惑「情報把握」)
- ・ 保守的な内部意見 (静かに「騒げばやぶ蛇」)

### ○ 組合員とJA争点

- ・ 検査すべきか、否か (出たら「誰が責任を取るか意見噴出」)
- ・ 風評被害と販売安値 (資材供給額の不良債権化「貸倒引当の増加」)
- ・ 取引先を失う恐怖心 (これまで開発した取引先を失う「恐怖心」)
- ・ 消費者を考える意見 (商品として「安全性は明確にすべき」)

- ・ 自己資金で機器購入（スクリーニング「安価な機器の模索」）

## 2. 最後はトップ判断（萎縮する意識）

4月、5月に放射性物質と外部被曝や内部被曝などマスコミ報道により風評被害が広がりはじめた。このままでは富里の春夏野菜の販売も風評被害の影響を受けると危機感を抱く。福島や茨城県のJA等が首都圏で風評被害撲滅キャンペーンを展開、スーパー各社も被災地支援の特別販売を開始。一次的に放射能に対する危機感がトーンダウンした。しかし、神奈川や静岡産荒茶から高濃度セシウムを検出情報が流れるとふたたび組合員と消費者に動揺が広がる。管内で加工・業務用野菜の契約取引条件をめぐり業者から放射性物質の検査を求められ、対応しなければ取引を拒否すると組合員から相談が持ち込まれる。

さらに小売店や中間業者は産地の品目別放射性物質検査（公開情報）を頼りに産地と農産物仕入れを絞り込んでおり、卸売市場は大型JAを中心に仕入れるなど、小規模の出荷組合や個人出荷者は取引から除外されるなどの動きが目立つ。この流れはその後各地で放射能問題がもちあがる度に農産物の安全性が問われ、季節を通して生産販売される農産物の放射性物質検査が必要となる。しかし、全国の放射性物質検出器（ゲルマニウム型半導体）の設置機関は100ヶ所しかなく、すぐに対応が出来ない。

JA 農産物取引は産直センターや直販事業、契約取引、市場出荷など幅広く販路をもっており消費者に直結している。産地として悠長な考え方をしているひまはない。放射性物質の「見える化」をすることにより組合員も消費者も安心することができる。そのための営農対策として「土壌や堆肥、資材、水…」などの検査を行い。販売対策として「野菜・果実・イモ・米・穀類」など食品検査を実施することでこの放射能問題に対処し、農産物の信頼性を高めて行くべきだと考えた。

産地として放射性物質の「見える化」をすることで、マーケットの信頼を得ることを強調する戦略を描いたが、内部での意見は二つに割れた。前者は放射性物質検出器の導入と産直、直販、商社、卸会社への情報公開（WEB「JA 富里市」）により、消費者と取引先への信頼感を高める。後者は検出器で数値化することで、その数値が小さくともマーケットにセシウムが検出されたことにより消費者や取引先から敬遠される。言い換えれば数値化せずに「沈黙は金」の例えで、わざわざ藪蛇を突くことをしない方がマーケットもこれまで通り取引する。仮に放射能問題が再燃しても千葉県はこれまで通り農林部安全農業推進課が各地の野菜検査を行い、千葉県 WEB 情報として発信するので、これでよいのではないかとする意見がある。

しかし、現実には産直センターで野菜を購入する親子はこの野菜の放射能検査はしてあるかと聞き、現場の担当者はしていませんと困惑する姿が見受けられる。前者の議論を前面に押し出すには、最終的に経営トップとサブの決断が必要と判断した。

そのことで多くの消費者やマーケットからの信頼感を得ることで産地として風評被害から多くの組合員を守ることが出来ると考えた。

#### ○ 取引先の考え方

- ・ 各県の放射性物質のWEB情報を参考に仕入れる。
- ・ 大型共販産地を取引主体とする。
- ・ PB品はすべて企業側で放射性物質検査を実施する。
- ・ 加工原料企業からの検査要請（取引条件として求める）

#### ○ JAの取組み

- ・ 公的検査機関は少ない（全国に100カ所「費用が5万円」）  
市町村（県）への検査要請と順番待ち
- ・ 放射性物質検出器を探す（スクリーニングタイプを模索）  
人脈で検出器（アメリカ製）を紹介してもらう。
- ・ 補助金を探すがない。（250万円のシンチレーションタイプ）  
市町村と協議、すでに締め切ってしまう。
- ・ サブとトップで判断（内部留保取崩「500万円」の機種）  
産地の危機対策として組合員「目的積立金」取り崩し

#### ☆ その間

- ・ 6月～7月野菜類の抽出検査の実施（千葉県に依頼「公的扱い」）
- ・ 組合員から業務用野菜の検査相談（加工業務野菜の取引条件…）
- ・ 加工馬鈴薯の検査要請（Calbee potato 社長より要請）
- ・ 農林水産省食品局要請（加工馬鈴薯の土壌、生イモ、チップス）
- ・ 米麦落花生～野菜検査（千葉県「11月まで品目抽出」）

### 3. 検出器の導入

6月に250万円のシンチレーション検出器を購入すべく、仲介者と相談したが、この機種はすでに在庫がなく12月までに待たなければ手に入らない。

仕方なく 500 万円まで購入機種を探る。その結果、最新式のシンチレーションタイプ (ORTEC「FoodGuard-1」) が 11 月に購入可能と連絡が入る。課題は当初予算が 250 万円に對して、500 万円と倍の値段であるためトップに JA 富里の直販産地としてのポジションを説明、早期に導入の必要性を求め了承された。対応部署として営農部の営農指導課 (専門部署) を中心に、富里市農業指導連絡協議会 (市役所、農業委員会、普及センター) が放射性物質検出器の運用で協力して対応出来るようにした。

理由は、放射性物質の知識と検出器の運用さらに技術的な対策で専門集団を作り、情報共有して相談窓口で組合員と消費者にアドバイスが出来るようにした。特に JA も含めて各組織の人事異動はこれらの問題に対して人材として脆弱性があるため組織を通して連携が必要と判断した。

9 月市会議員から管内の組合員が野菜の企業契約取引で放射性物質の検査を求められており、検査しなければ取引はしないと悩んでいる。JA として何とかならないかと相談が持ち込まれた。組合員は個人で企業契約をしておりゲルマニウム型半導体検出器に検査依頼すれば 2 万 5 千円～5 万円もかかる。

JA として全ての野菜の放射性物質検査が出来ていない状況で、組合員個人の野菜を検査するにはその原資 (予算計画) がなく、現状では無理と虚しく伝えることしか出来なかった。11 月なら対応出来ることを説明、JA でシンチレーション検出器を購入することを伝えた。組合員からそれは助かる、取引先への納品は 11 月から始まるので、そのことを契約先に伝えて納得してもらうように努力すると帰った。その時、議員から富里市として何か協力しなくてよいかと聞かれ、富里市は財政再建団体ではないが、財政的にそんな余裕はないでしょうと断った。その直後、富里市からトップに電話があり富里市として放射性物質検出器の購入に支援をしたいと申し出があった。

#### 4. 機器の設置稼働(お試し)

11 月 2 日セイコーSGE 社から FoodGuard-1 が導入された。富里市農業指導連絡協議会のスタッフが JA 会館 3F 分析室に集まりセイコーSGE 社より英文表示の検出器とパソコンの作動及び運用について学んだ。みな英文表示が苦手のため必然的に英語のわかる 2 名の営農指導員が紐解く。

操作はまずバックグラウンドの計測を行い、その数値を計測器のパソコンに読み込ませる。サンプルで集めた資料を別室で細かく砕細し、1 ㍉のマリネケースに隙間なく押し込

む作業から始まる。次々に放射性物質が数値とグラフに置き換えられる。次に検出の精度を確認するため最少 15 分、20 分、25 分、30 分と段階的に計測時間をずらし数値変動を確認する。このように数値変化を試みたがパソコン画面上のグラフ変化（表示）で最大値が把握できるため、あえて 30 分まで計測時間をかけない。

公園の落ち葉は 2500 Bq/kg を示し関係者は騒然とした。畑の土壌はセシウム 134 と 137 の合計が最小値 15 (ND) ～最大値 50 Bq/kg を示し、土壌汚染量は高くない。スダチやユズ、柿などは最大 65 Bq/kg、ホダ木シイタケは 26 Bq/kg を検出した。

## 5. 細密な調査を指示（農地すべての調査を）

11 月 14 日から放射性物質の検出作業を週 2 回（組合員持ち込み）と JA 市役所、普及センター持ち込み調査が毎日行われる。産直センター等の 420 名会員の野菜はシンチレーションメーター（HORIB 制）により、事前にチェックして、放射線量の高いものを FoodGuard-1 により検査する。同様に組合員の持ちこむ野菜も、まずシンチレーションメーターにより放射線量を計測して線量の高いものは FoodGuard-1 で計測する。ただし土壌や有機質落ち葉などの床土資材は、はじめから FoodGuard-1 による検査とする。

前段で最近福島県大波町と伊達市の米から暫定規制値を超えたセシウムが検出され、これまでの拡大メッシュの網を逃れたことによる不信感はこれからも起きうると考える。対策として、すべての農地を一筆ずつ確認する必要に迫られている。

これまでポジティブリスト制度以降、生産履歴の記帳とチェック及び農薬の適正使用指導<sup>・</sup>を指導事業で取組んできたが、その作業はコスト負担となり肝心の指導事業の方向性さえ失わせている。しかし、放射性物質の土壌や農産物汚染は目に見えず、検査体制を根本的に変えなければならない。組合員 1320 戸、農地は 2300ha におよび営農部・産直スタッフを動員しても 3 ヶ月間以上を要するだろう。

そのことにより土壌中の経年的なセシウム変化を補足し、生産基盤としての農地マップとして組合員の営農とそこで生産流通する野菜の安全性を情報発信することにより地域農業の安定性を図りたい。

最後に、富里市は北総台地の中央に位置し、火山土壌の堆積した農地が広がっており営農が営まれている。この土壌の特徴は 40 年前に土壌診断した時からカリ過剰にある。カリとセシウムは類似しており、この台地の特産（サツマイモやジャガイモ）はカリが大好き、カリ過剰のためセシウムより先にカリを吸収するため、ジャガイモを検査してもセ

セシウムが 5~8 Bq/kg と農産物のセシウム吸収量が低い、この土壌の特性であることがわかった。今にして思えば、この台地は宝の農地だと思いつつも末永く畑作農業が反映して欲しいと願うばかりです。

○ 今後のスケジュール

- ・ 計測データの情報公開（産直センター、WEB 情報「JA 富里市」）
- ・ 組合員情報への掲載（JA だより「広報紙」）
- ・ 直販取引先への情報公開（取引先別「問合せ及び相談」）
- ・ 卸売市場への情報公開（指定市場 12 社）
- ・ 土壌マップ（セシウム計測情報）
- ・ 生産履歴への農地情報（記載を検討「実施」する）
- ・ 契約取引のトレース資料化
- ・ 堆肥資源情報（JA だより「広報紙」）
- ・ 産直グリーンボックス（測定シール「貼付」）